

記 入 例

※記入例はあくまでも参考であり、内容及び金額等は例示ですので、各団体の内容で記入してください。

(様式 A-1 : 単独 1 事業者による申請の場合)

記入日：2020 年 7 月 日

公益財団法人日本スポーツ協会
会 長 伊 藤 雅 俊 様

郵便番号	790-0843		
住所（都道府県 名から記載）	愛媛県松山市道後町二丁目 9 番 14 号		
名称 （個人事業主は氏名）	公益財団法人愛媛県スポーツ協会		印
代表者の役職※	会長		
代表者氏名※ （姓／名）	中村	時広	
設立年月日（個人事業主は事業開始日）	（西暦） 1924 年 10 月 17 日		
電話番号	089 - 911 - 1199		

※団体のみ記入

スポーツ事業継続支援補助金に係る申請書

令和 2 年度補正予算 スポーツ事業継続支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当団体（又は私）は、スポーツ事業継続支援補助金の交付を受ける者として、公募要領別掲（P.44）として定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.3～4）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・ 事業継続・高度化計画書（様式 B-1）
- ・ 補助金交付申請書（様式第 1）* 補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。
- ・ 補助金概算払請求書（様式 9-2 又は 9-3）※概算払いによる即時支給を希望する申請者のみ
* 補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類

◇法人の場合：

- ・ 定款、貸借対照表及び損益計算書（直近 1 期分）、2019 年の活動実績を示す書類

◇任意団体の場合：

- ・ 定款に類する規約等、収支計算書（直近 1 期分）、2019 年の活動実績を示す書類、代表者の本人確認書類

◇個人事業主の場合：

- ・ 収入内訳書及び直近の確定申告書又はそれらの代替資料、2019 年の活動実績を示す書類、申請者の本人確認書類

◇応募者全員：上記提出物のデータを保存した電子媒体（CD-R・USB メモリ等）

(様式 B-1: 全申請者提出必須)

事業継続・高度化計画書

<応募者の概要> ※1

(フリガナ) 名称(個人事業主は本人の名前)		コウエキザイダンホウジンエヒメケンスポーツキョウカイ 公益財団法人愛媛県スポーツ協会												
法人番号(13桁)※2		6	5	0	0	0	0	5	0	0	6	8	4	5
応募者・団体ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.insnet.ne.jp/hp/etaikyo/												
常勤の 従業員数※3	8人	*常勤の従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が本公募要領の定めを超える場合は申請できません。												
設立年月日	(西暦)	1924年10月17日												
2019年の活動実績を以下に記載してください。また、主要な2つの実績に☑を付けた上で、当該実績に関する資料(HP、対外的に発出した文書、公表しているPR資料等)を提出ください。 (行数が足りない場合は各自で行を追加し記載してください。)														
<input checked="" type="checkbox"/> 国民体育大会派遣事業 日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会に本県の選手・監督等を派遣することにより、本県の競技力の向上を図るとともに、同大会に伴う県予選会及びブロック大会を開催するなど派遣に伴う諸事業を開催した。														
<input type="checkbox"/> スポーツ活動顕彰事業 永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えとともに、本県のスポーツ振興に資することを目的に顕彰事業を実施した。														
<input type="checkbox"/> スポーツ指導者育成事業 スポーツの指導能力の有する人材を養成し、更に養成されたスポーツ指導者のより一層の資質向上を図るため、スポーツ指導者等を対象に各種講習会・研修会を開催した。														
<input checked="" type="checkbox"/> 青少年スポーツ育成事業 青少年(ジュニア)スポーツを普及・育成を図るため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツの育成を支援した。														
<input type="checkbox"/> スポーツ普及促進事業 スポーツ関係団体(市町村体育・スポーツ協会、競技団体等)と連携して、県民がスポーツに親しむ機会を増やすため、各種スポーツ事業に対して助成を行い、スポーツの振興と普及に努めた。														
連絡 担当	(フリガナ) 氏名	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇		〇〇		役職		〇〇〇〇				
	住所	(〒 -) 愛媛県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号												

者 ※4	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	携帯電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX 番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	E-mail アドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇〇

【様式 B-1 作成の留意事項】

- ※1 共同申請の場合には代表事業者について記載してください。
- ※2 法人の場合は、法人番号を記載してください。任意団体と個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。
- ※3 公募要領 P.5 の 2. (1) ⑥の常勤の従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。
- ※4 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号又は携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。

補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、又は公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領 P.7 参照）か否か。	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
日本国内に居住しているか否か。 (共同申請の場合は申請者全員について)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない (該当しない場合は応募できません)

＜計画の内容＞は、合計最大5枚までとします。

＜計画の内容＞

1. 事業概要（申請者・団体の概要や事業方針等を記載ください。なお、「スポーツに関する物・サービスを提供する事業を行っていること」が分かる内容にしてください。）（注1）

スポーツ関係団体から年会費及び個人登録料などを徴収し、特定資産の運用益や事業に伴う収益などを活用して、スポーツ振興に関する事業を行い、県民の体力向上とスポーツ精神の高揚などを目的として以下の事業を実施している。

- (1) 国民体育大会に関すること
- (2) スポーツ活動の顕彰に関すること
- (3) スポーツ指導者の育成に関すること
- (4) 青少年スポーツの育成に関すること
- (5) 生涯スポーツの振興に関すること

2. 新型コロナウイルス感染症による負の影響（収入減少等の状況について記載ください）（注2）

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月から各種事業（会議、大会、イベント等）を中止したことにより、事業収益・登録料などの収入が減少している。

また、休業要請等により経済活動が著しく落ち込んだため、企業・団体等からの寄附金等の収入の減少が見込まれている。

3. 今回の計画において取り組む内容（該当するものを一つ以上選択）

- (1) ①スポーツ実施者、観客等の回復・開拓のための取組
 - (1) ②スポーツ大会又は教室の運営等の事業活動の継続・回復のための取組
 - (1) ③雇用契約の明文化等の経営・ガバナンスの近代化のための取組
- ※上記 (1) ①～③のいずれかに該当する必要があります

- (2) (1) ①～③の取組と併せて行う新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに則した取組 ※ (2) のみの申請はできません。

4. 今回の計画において補助対象経費の1/6以上を投資する類型（該当する場合は一つ以上選択）

- (A) 非対面型事業モデルへの転換
- (B) テレワーク環境の整備

※補助対象経費の1/6以上を上記A又はBの事業に充てる場合は補助率が3/4（当該の条件を満たさなければ補助率は2/3）

5. 今回の計画で取り組む事業名【30文字以内で記載ください】（注3）

リモートワーク・ペーパーレス環境整備事業

6. 今回の計画で取り組む内容（上記を踏まえ、活動の再開・継続に向けて行う取組について、事業期間を含め具体的に記載してください。その際、対象経費として申請するものをどのように使用するかが分かるように取組内容を記載してください。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染拡大以前の活動内容からどのように取組を高度化させているかについても明記してください。）（注3）

上記3. (1) について

新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、各種事業（スポーツイベント・教室、講習会・研修会など）については、中止又は延期をしており、停滞している状況である。また、その背景には、同感染症の影響による法人運営の停滞そのものも少なからずあるため、11月からの各種事業の再開に向けて、新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドラインに即した法人運営を確立し、さらなる高度化に向けた環境整備を図りたい。

まずは、在宅勤務などの多様な勤務形態による業務の遂行を可能とするため、リモートワークを導入することとしたい。具体的には、パソコンの購入、リモートワークソフトウェア及び電子会計システムの導入、あわせてペーパーレス化に取り組む。そうすることで、再び感染の拡大による外出自粛要請が出た場合でも、四国ブロックおよび愛媛県内を主としたスポーツ関係団体に対して事業活動の停滞が防止され、より一層のサービスの提供が可能となる。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、各種事業（スポーツイベント・教室、講習会・研修会など）の参加者に対する受付業務等にパソコンでの電子的な受付システムを導入することで、受付時における密な状態の防止を図り、参加者への安全と安心を提供したい。

上記3. (2) について

上記3. (1) での取組を通じて11月14日から再開する愛媛県スポーツ指導者研修会をはじめとする各種事業（スポーツイベント・教室、講習会・研修会など）においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、使用する会場の設備等の消毒や参加者に対して消毒液による手洗いなどを徹底して取り組みたい。また、参加者に対してサーモカメラ及び非接触型検温器による体温検査を実施し、新型コロナウイルス感染症のクラスター対策による感染拡大防止を徹底するための環境整備を図りたい。

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

（注1）共同申請の場合、共同で取り組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

（注2）共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

（注3）共同申請の場合、共同事業計画の内容を記載してください。

<経費明細表>

計画の内容「4.今回の申請計画における補助対象経費を1/6以上投資する類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表に記載ください。

(単位：円)

公募要領 3. (1)①～③に関する経費				
経費区分	内容・必要理由（備品費については、※を確認ください。）	経費内訳（単価×回数）	補助対象経費（税込）	A・B類型に該当する経費についてはプルダウンから●を選択
⑨備品費	税務専用の電子会計システムソフトウェア購入費	@242,000円×1セット	242,000	
⑥通信運搬費	リモートワーク導入のためのソフトウェア使用料	@16,500円×5カ月	82,500	● 82,500
⑨備品費	リモートワーク導入のためのソフトウェア購入費	@132,000円×1セット	132,000	● 132,000
⑨備品費	リモートワーク導入、各種事業の受付業務のためのパソコン購入費	@242,000円×2セット	484,000	● 484,000
⑨備品費	ペーパーレス化のための文書管理ソフトウェア購入費	@300,000円×1セット	300,000	● 300,000
i. 補助対象経費合計			①(ア) 1,240,500	② 998,500
ii. 補助金交付申請額 (ア)×(エ) (1,000円未満切捨て)			930,000	—(イ)
iii. 補助対象経費のうちA・B類型関連投資額の割合 (%) ②/①×100%※小数点第2位を四捨五入			80.5%	—(ウ)
補助率：(ウ)が16.7%以上の場合3/4、16.7%未満の場合2/3			3/4	—(エ)
消耗品費合計（補助対象経費合計の50%以内であること）				

公募要領 3. (2)新型コロナウイルス感染対策に関する経費			
経費区分	内容・必要理由（備品費については、※を確認ください。）	経費内訳（単価×回数）	補助対象経費（税込）
⑤消耗品費	講習会開催に伴う参加者使用消毒液	@1,100円×5個	5,500
⑤消耗品費	講習会開催に伴う使用備品消毒タオル	@2,200円×20個	44,000
⑨備品費	講習会開催に伴う非接触型検温器	@5,500円×4個	22,000
⑨備品費	講習会開催に伴うサーモカメラ	@440,000円×1個	440,000
i. 補助対象経費合計			(オ) 511,500
ii. 補助金交付申請額 最大50万円 (1,000円未満切捨て) ※ただし、(1)に関する交付申請額以内			500,000 —(カ)

補助金総額(イ)+(カ) = 1,430,000 円—(キ)

※経費区分は、各費目をプルダウンから選択してください。

※消耗品費は(1)に関する補助対象経費の50%以内に限ります。

※備品費は1個または1組の価格が50万円未満のものに限ります。

※補助対象経費の消費税（税込・税抜）区分については、公募要領を参照してください。

※(1)①～③の取組に関する補助率が3/4となるのは、(1)①～③に関する補助対象経費の1/6以上が「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資である場合のみです。

※(イ)の上限は100万円です。

※備品を補助対象経費として申請するにあたっては、「新型コロナウイルス感染症拡大後の新たな生活様式の下での事業の継続・高度化を確保する上で、その購入が不可欠である理由」を明確に記載いただく必要があります。

なお、老朽化等による単なる取り換え更新や単純なグレードアップは認められません。

(交付規程様式第1:全申請者提出必須)

記入日: 2020年7月 日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 伊藤雅俊様

郵便番号 790-0843
住所 愛媛県松山市道後町二丁目9番14号
名称 公益財団法人愛媛県スポーツ協会
代表者の役職・氏名 会長 中村 時広 印
※共同申請の場合は連名

スポーツ事業継続支援補助金交付申請書

スポーツ事業継続支援補助金交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的及び内容

事業継続・高度化計画書のとおり

*事業継続・高度化計画書は、補助金事務局が指定する様式(公募要領様式)を使用すること。以下同様。

2. 補助事業の開始日及び完了予定日

交付決定日(*2020年2月26日まで遡及可能) ~ 2020年11月30日)

*ただし、事業終了日は最大2020年11月30日までとする。

3. 補助対象経費

事業継続・高度化計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

事業継続・高度化計画書のとおり

5. 消費税の適用に関する事項(該当するもの一つに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

*消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.43参照。

*複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。